

特定非営利活動法人制度とNPO支援・協働推進施策等のあゆみ（H10～R4）

参考資料No. 1

年度	H10～H14	H15～H19	H20～H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31（R元）	R2	R3	R4
全国の動き	★NPO法（特定非営利活動促進法）施行（H10.3公布、H10.12施行） ★「認定NPO法人制度」創設（H13） ★法人数10,000に到達（H14）	★「NPO法の運用方針」策定（内閣府）（H15）  ★「NPO活動推進自治体ネットワーク」設立（H17）	★新「公益法人制度」スタート（H20）  ★「新しい公共」宣言、法人数40,000に到達、東日本大震災津波（H22）  ★改正NPO法成立（H23）  ★改正NPO法施行（H24）				★改正NPO法成立	★改正NPO法施行（H29.4）  ★民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律施行（一部を除きH30.1）		★「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく資金分配団体の公募開始	★新型コロナウイルス感染症の流行  ★改正NPO法成立  ★労働者協同組合法成立	★改正NPO法施行（R3.6）	★労働者協同組合法施行（R4.10）  ★ウェブ報告システムの構築（内閣府）
NPO法人数【全国】（認定・特例認定法人）	10,664（12）	34,369（80）	47,540（407）	48,982（630）	50,087（821）	50,866（954）	51,515（1,019）	51,868（1,065）	51,605（1,101）	51,260（1,132）	50,905（1,177）	50,784（1,235）	50,541（1,254）
県内の動き	☆「社会貢献活動の支援に関する条例」制定（H10.3）  ☆「社会貢献活動の支援に関する指針」策定  ☆「公益信託いわてNPO基金」創設、「いわてNPOサポートルーム」設置（H13）  ☆「NPOとの協働を進めるためのガイドライン」策定（H14）	☆5年で100法人突破（H15）  ☆集中支援期間に150超の法人が設立（H17）  ☆「協働推進マニュアル」策定、アイーナ内に「NPO活動交流センター」オープン（H18）  ☆いわてNPO中間支援ネットワーク設立（H19）  ☆10件目の解散（H19）	☆「いわて県民計画」策定（H21）  ☆解散法人の急増（H22：30件目、H23：40件目、H24：60件目）  ☆岩手県における「NPO法の運用方針」策定、「NPOを対象に含む事業委託の手続の適正化に関するガイドライン」策定（H22）  ☆復興支援を目的に県内の中間支援NPOが「いわて連携復興センター」設立（H23）  ☆県内初の認定NPO法人誕生（H24）	☆協働推進員研修  ☆80件目の解散	☆「社会貢献・復興活動支援基金」設置  ☆80件目の解散	☆事業型NPO育成支援事業  ☆「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」設立  ☆10件目の認定・仮認定法人	☆「ふるさと岩手応援寄付」メニューに「社会貢献・復興活動支援基金」追加（H28）  ☆100件目の解散	☆県内企業×岩手NPO「岩手交流会」開催  ☆ソーシャルビジネス促進セミナー開催	☆いわて県民計画（2019～2028）策定  ☆NPOと地域企業等との交流会開催  ☆中間支援NPO等の人材育成研修会開催	☆「ふるさと岩手応援寄付」メニューの見直し（「社会貢献・復興活動支援基金」は継続）  ☆20件目の認定・仮認定法人（1法人解散）	☆特定非営利活動法人感染症対策補助金交付  ☆オンラインによる講座・交流会の実施、オンライン活用について講座実施	☆NPO法人等の各種申請書等の押印見直し	☆ウェブ報告システムの運用開始（R5.3予定）  ☆いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン策定（R5.3予定）
NPO法人数【県】（認定・特例認定法人）	88	135	428（3）	453（5）	468（10）	478（11）	486（15）	496（18）	494（18）	491（19）	484（21）	480（21）	484（20）
県とNPOの協働事業数	-	-	（H22～H24累計）318	91	93	75	80	76	114	109	143	135	-
岩手県のNPO支援・協働推進の取組	ボランティア活動等支援拠点整備（県社協への委託、H12～H16）												
	市町村社協によるボランティア活動等支援拠点運営（H17～現在）												
	NPO・ボランティア活動情報誌（H16～現在）												
	NPO法人感染症対策支援事業費補助金												
	NPO交流会												
	運営基盤強化講座												
	人材育成研修会												
	「新しい生活様式」に対応した活動への転換支援												
	交流フェア												
	協働推進フォーラム												
	活動に困難を抱える法人への支援												
	【事業型NPO】地域課題解決人材育成（H28～H30）												
【事業型NPO】組織マネジメント研修（H元～現在）													
団体間の連携強化	NPO中間支援ネットワークとの連携（H20～現在）												
	ソーシャルビジネス促進セミナー												
	ソーシャルビジネス支援協定（H27.11締結）												
	東京交流会・専門家との交流会（H24～現在）												
	岩手交流会・組織の共感力向上セミナー（H29～R元）												
	NPO等復興支援事業（復興枠・一般枠）（H28～現在）												
	県民への普及啓発（H10～現在）												
	団体の育成支援 ＜集中支援期間：H15～H17＞												
	新しい公共の推進（H22～H24）												
	多様な主体による連携協働の推進（H18～現在）												
	NPO等による復興支援（H25～現在）												
	成果○ 課題●	○新たな公共の担い手として、NPOの存在が注目されるようになった。 ○県民の市民活動参加への意識が高まった。 【ボランティア研修会受講者数 H10：130人⇒H14：1,078人、ボランティア活動保険加入者数 H10：29,124人⇒H14：38,802人】 ●個人の活動が中心で、組織的な活動が少ない。	○多数のNPO法人が設立され、県民・市民活動参加の受け皿となった。（H14～H17） 【NPO法人認証数 H14：88団体⇒H17：242団体】 ○県内の各地域で、NPOのネットワーク化が進んだ。（H18～H21） 【NPOネットワーク数 H18：3⇒H21：9】 ●運営基盤が脆弱な法人が多い。 ●NPO法人制度の信頼性を揺るがすような悪質な法人の発生が懸念される。（市民からの情報提供等の増加）	○NPO等による自発的な救援・復旧・復興支援の実施。（H23～H26） ●運営基盤が脆弱な法人が多い。 ●寄附募集が進まない。 ●NPO法人に対する信用失墜事案の発生。	○事業型NPO支援に向けた体制が整い、創業セミナー等開始。（H27～H30） ○NPO等による自発的な救援・復旧・復興支援継続。 ○寄附募集セミナーや交流会による企業等との連携や寄附の成果が出始める。  ●運営基盤が脆弱な法人が多い。 ●他県におけるNPO法人に対する信用失墜事案の発生。			○オンラインを活用したNPO法人が出始める。（オンライン会議、動画配信など）  ●運営基盤が脆弱な法人が多い。 ●復旧・復興支援を目的に設立したNPOについて、当初の目的を達成した後の転換支援が必要。（解散、または、地域課題解決を目的として再設定）					
いわて県民計画 アクションプラン		いわて県民計画 第1期AP（H21～H22） 第2期AP（H23～H26） 第3期AP（H27～H30）						いわて県民計画（2019～2028） 第1期AP（R元～R4）					

※「NPO法人数【全国】（認定・特例認定法人）」、「NPO法人数【県】（認定・特例認定法人）」は、H10～R3は3月末時点、R4は9月末時点であるもの。